

**デジタル田園都市国家構想交付金事業（令和4年度実施分）
事業効果検証シート**

事業名称	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業		事業期間	令和2年4月～令和5年3月
令和4年度 ひたちなか市 負担事業費 (うち交付金)	2,767千円 (1,383千円)	内 訳	(1) コンテンツ強化事業(グルメ普及、アクティビティ開発)	2,745千円
			(2) PR戦略事業(参考書籍購入費)	1千円
			(3) 事務費(アドバイザー報酬費、会場使用料等)	20千円

※端数の関係で内訳と合計が一致していない場合があります

事業に設定したKPI	重要業績評価指標(KPI)		開始前 (R2)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成率
	① ひたちなか大洗地域の観光入込客数(千人)		8,440	8,770	7,444	84.9%
② ひたちなか大洗地域の観光消費額(百万円)		35,003	39,645	40,290	101.6%	

総合戦略における位置づけ	基本方針	1. 産業の活性化と雇用の創出	関連KPI	・平均訪問地点数
		2. つながりを築き、新しい人の流れをつくる		・1人当たりの観光消費額 ・来訪者の満足度 ・年間観光入込客数

事業効果の 検証・分析	<p><①のKPIについて> コロナ禍の収束を見据え、新たなアクティビティの開発として、事業者・団体と連携し、4つのイベントを開催しました。ひたちなか市観光協会と連携した「ONE FINE DAY IN THE PARK」は約8,000人の集客を記録しました。また、株式会社ラズと連携し開催した「ひたちなか探偵～消えた宝箱の秘密～」は、4日で約250人が体験し、商店の売上増等、地域経済の活性化にも寄与しました。これらの取組は、これまでにない多様性のある集客体制の構築に繋がったと考えられます。また、令和3年度に開設した本協議会の公式インスタグラムアカウントを本格運用し、観光地、ご当地グルメなどの情報を約70件発信しました。コロナ禍により、状況を適切に見極めながらの事業展開となり、目標を達成することはできませんでしたが、当地域への訪問・宿泊意欲の向上に一定の寄与ができたものと考えております。</p> <p><②のKPIについて> 観光消費額を増加させることを目的として、令和3年度に開発したグルメについて、さらなる普及促進や地域への定着につなげる「りぞーとぐるめフェア」(1月～2月)を開催しました。「ほしいもシェイク」は1,007個(10店舗)、「たことしらすのガバオライス」は113個(2店舗)、「しらすのバーニャウダ」は28個(1店舗)を販売しました。店舗へ足を運んでもらうきっかけとなり、売り上げの向上へも繋がりました。参加店舗へのアンケートでは、全員が「参加してよかった」と回答しており、「今後も販売する」「PR効果があった」など前向きな回答が寄せられました。結果、目標値を達成することができ、滞在時間の延長・観光消費機会の創出に一定の寄与ができたものと考えております。</p> <p><総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価> 令和4年度は、新たなアクティビティの開発及び地域食材で開発したご当地グルメの普及促進等を実施しました。コロナ禍の影響が残る中で、一定の成果を得ることができ、併せてコロナ収束後にも繋がる取り組みであったと考えております。</p>			
	検証・分析の結果	A	本事業は地方創生に非常に効果的であった	
	B	本事業は地方創生に効果があった		
	C	本事業は地方創生に効果がなかった		

検証・分析を踏まえた今後の方針(案)	1	事業が効果的であったことから、取組を追加するなど更に発展させる
	2	事業は効果的であったが、改善点もあるため、事業内容の見直し(改善)を行う
	3	特に見直しをせず、事業を継続する
	4	事業継続を予定していたが、実施を中止した
	5	当初予定どおり事業を終了した

方針(案)の理由・内容	<p>本事業は令和4年度をもって、計画期間が終了いたしました。事業の成果としては、VR動画やWEB、SNS等を活用し、一体的なエリアとして周遊情報等を発信するとともに、地元食材を活用した「りぞーとぐるめ」やスラックライン、ツリークライミングといったアクティビティ等のコンテンツ開発を実施してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、KPIは目標を達成できませんでしたが、コロナ終息後を見据えて事業を展開し、当エリアへの訪問・宿泊意欲の向上に寄与することができたと考えております。</p> <p>次年度以降は本事業で得られた知見等を踏まえ、さらなる事業の高度化・深度化を図るため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した「続・ひたちなか大洗リゾート構想推進事業～オンリーワンの稼げるリゾートを目指して～」を展開してまいります。具体的には、滞在時間の延長や観光消費額の増加に繋げるため、アクティビティの開発等や「りぞーとぐるめ」の普及促進に向けた支援を実施するとともに、市町での観光コンテンツの同時開催なども検討して参ります。また、一体的な観光地としてのイメージの定着を図り、観光客の誘客及び周遊を促進することを目的として、引き続き情報発信事業を実施してまいります。</p>
-------------	---

【判定】 事業の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に有効であった <input type="checkbox"/> 地方創生に有効とは言えない
---------------	--

**デジタル田園都市国家構想交付金事業(令和4年度実施分)
事業効果検証シート**

事業名称	「ウェルカム！こだわりさん。」 ひたちなか市移住・定住促進事業		事業期間	令和3年4月～令和8年3月
令和4年度 ひたちなか市 負担事業費 (うち交付金)	13,197千円 (6,599千円)	内訳	(1) マーケティング推進事業	7,689千円
			(2) 移住・定住促進事業	5,508千円

※端数の関係で内訳と合計が一致していない場合があります

事業に設定 したKPI	重要業績評価指標(KPI)	開始前 (R2)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成率
	① 移住世帯数(世帯)	0	374	469	125.4%
	② お試し移住体験者数(人)	0	27	11	40.7%
	③ 首都圏在住者の ひたちなか市の認知度(%)	21	22.0	27.6	125.5%
	④ 本市に誇りや愛着(シビックプライド)を 感じる市民の割合(%)	63.8	64.8	55.0	84.9%

総合戦略にお ける位置づけ	基本方針	つながりを築き、新しい人の流れをつくる	関連KPI	・転出超過の解消 ・0～9歳児の転出超過の解消 ・20歳代女性の転出超過の解消
------------------	------	---------------------	-------	---

事業効果の 検証・分析	<p><①のKPIについて> 本数値は、本市が実施している下記の補助事業等を利用した転入世帯により計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>差</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▶子育て世代・三世帯同居住宅取得支援補助金</td> <td align="center">40</td> <td align="center">59</td> <td align="center">19</td> </tr> <tr> <td>▶結婚新生活支援補助金 ※国・県補助</td> <td align="center">20</td> <td align="center">30</td> <td align="center">10</td> </tr> <tr> <td>▶わくわく茨城生活実現補助金 ※国・県補助あり</td> <td align="center">4</td> <td align="center">11</td> <td align="center">7</td> </tr> <tr> <td>▶子育て世帯移住促進事業</td> <td align="center">310</td> <td align="center">369</td> <td align="center">59</td> </tr> <tr> <td align="center">計</td> <td align="center">374</td> <td align="center">469</td> <td align="center">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>コロナ禍による地方への機運の高まり等もあって、目標値を上回る結果となり、順調に事業が進んでいるものと考えています。</p>				事業名	目標値	実績値	差	▶子育て世代・三世帯同居住宅取得支援補助金	40	59	19	▶結婚新生活支援補助金 ※国・県補助	20	30	10	▶わくわく茨城生活実現補助金 ※国・県補助あり	4	11	7	▶子育て世帯移住促進事業	310	369	59	計	374	469	95
	事業名	目標値	実績値	差																								
	▶子育て世代・三世帯同居住宅取得支援補助金	40	59	19																								
	▶結婚新生活支援補助金 ※国・県補助	20	30	10																								
	▶わくわく茨城生活実現補助金 ※国・県補助あり	4	11	7																								
▶子育て世帯移住促進事業	310	369	59																									
計	374	469	95																									
<p><②のKPIについて> 27人(3人家族×3世帯×3回実施)という目標値を上回ることができませんでした。移住フェア等での周知の際に、日程が合わないとの声をよく聞いており、そうした原因が考えられるため、令和5年度は参加者の日程に合わせられるようなスキームで実施する予定です。</p>																												
<p><③、④のKPIについて> 首都圏に向けては、令和3年度から継続してプロモーションを実施していることや、コロナ禍において在宅時間が長くなったことから、テレビなどのメディア等で本市に触れる機会が増えたことから認知度が向上したものと想定されます。一方、コロナ禍により地域での関わりが減少していることなどから、シビックプライドの数値が下降しているものと考えています。</p>																												
<p><総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価> コロナ禍において地方移住等の機運が高まっているといわれるなか、積極的な移住・定住促進施策を実施しました。人口減少対策については、短期的な成果を上げることが難しいため、しっかりと効果を評価・検証し、また人口推移等を注視しながら事業を進めていく必要があります。</p>																												
<p>コロナ禍による地方への機運の高まり等もあって、目標値を上回る結果となり、順調に事業が進んでいるものと考えています。</p>																												

検証・分析 の結果	A	本事業は地方創生に非常に効果的であった
	B	本事業は地方創生に効果があった
	C	本事業は地方創生に効果がなかった

検証・分析 を踏まえた 今後の方針 (案)	1	事業が効果的であったことから、取組を追加するなど更に発展させる
	2	事業は効果的であったが、改善点もあるため、事業内容の見直し(改善)を行う
	3	特に見直しをせず、事業を継続する
	4	事業継続を予定していたが、実施を中止した
	5	当初予定どおり事業を終了した

方針(案)の 理由・内容	<p>本市の暮らしやすさ等を市内外に伝えるため、引き続き、魅力の発信に取り組んでいきます。特に、シティプロモーション事業については、市内・近隣向けを強化し、本市への定住促進やシビックプライドの醸成を図ってまいります。</p> <p>また、転出した学生等の参加者が、市内で課題解決フィールドワーク等を実施し、Uターン就職等に結びつける事業や、ひたちなか市のファンが集う場の創設など、人との「つながり」を重視する事業に引き続き取り組んでまいります。</p>
-----------------	--

【判定】 事業の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に有効であった <input type="checkbox"/> 地方創生に有効とは言えない
---------------	--

**デジタル田園都市国家構想交付金事業(令和4年度実施分)
事業効果検証シート**

事業名称	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業		事業期間	令和3年4月～令和6年3月
令和4年度 ひたちなか市 負担事業費 (うち交付金)	909千円 (454千円)	内 訳	(1) 情報発信事業(SNS動画制作及び広告配信)	709千円
			(2) 負担金 (大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会負担金)	200千円

※端数の関係で内訳と合計が一致していない場合があります

事業に設定 したKPI	重要業績評価指標(KPI)		開始前 (R2)	目標値 (R4)	実績値 (R4)※見込	達成率
	①	サイクリスト宿泊者数(人)	0	320	419	130.9%
	②	サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数(回)	0	8	2	25.0%
	③	移住・定住向けサイクリングツアー参加者数(人)	0	35	8	22.9%

総合戦略にお ける位置づけ	基本方針	1. 産業の活性化と雇用の創出	関連KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・平均訪問地点数 ・1人当たりの観光消費額 ・来訪者の満足度 ・年間観光入込客数
		2. つながりを築き、新しい人の流れをつくる		

事業効果の 検証・分析	<p>本事業は、茨城県が令和2年2月に策定した「いばらきサイクルツーリズム構想」に基づき、「つくば・霞ヶ浦りんりんルート」を核に、本市を含む「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」を含め、4つのモデルルートを設定し、県内各地域の特色を最大限に活かし、互いに連携しながら、全県的にサイクルツーリズムを推進し、「サイクリング王国いばらき」を目指そうとするものです。</p> <p>本市におきましては、県央地域を縦断する「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」の沿線7市町村や企業・団体とともに、「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」を設立し、令和3年度より事業に着手しております。協議会事業としては、広域での誘客及び域内回遊の促進を目的として、サイクリングマップの制作や適所へのサイクルラックの配置等を行いました。市独自の取組としては、昨年制作しましたサイクルイベント動画を活用したSNS用動画を制作及びSNS有料広告配信を行い、サイクリングの魅力発信や、市内におけるサイクルツーリズムの機運醸成を図るとともに、協議会を活用した広域でのプロモーションを行うことで、サイクルツーリズムを推進し、地域振興に繋げることを目的とし、実施しました。</p> <p>事業全体のKPIとしては、当初「サイクリングを伴う教育旅行」及び「移住・定住向けサイクリングツアー」の実施回数を増やし、誘致促進を図る予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数を増やすことが出来ず、目標を達成することはできませんでした。しかし、自転車を活用した地域活性化に向けて、サイクリングの魅力発信や、市内におけるサイクルツーリズムの機運醸成に一定の寄与ができたものと考えております。</p> <p><総合戦略のKPI達成に向けた本事業の評価></p> <p>令和4年度は、広域連携での取組と並行し、市独自の取組として、サイクリングの魅力発信や市内におけるサイクルツーリズムの機運醸成を目的として、情報発信事業を行いました。短期的な成果を出すことはできませんでしたが、今後に繋がる取り組みであったと考えております。</p>			
----------------	---	--	--	--

検証・分析 の結果	A	本事業は地方創生に非常に効果的であった
	B	本事業は地方創生に効果があった
	C	本事業は地方創生に効果がなかった

検証・分析 を踏まえた 今後の方針 (案)	1	事業が効果的であったことから、取組を追加するなど更に発展させる
	②	事業は効果的であったが、改善点もあるため、事業内容の見直し(改善)を行う
	3	特に見直しをせず、事業を継続する
	4	事業継続を予定していたが、実施を中止した
	5	当初予定どおり事業を終了した

方針(案)の 理由・内容	<p>サイクルイベント当日の様子を撮影し、PR動画を制作。また、イベント終了後懇親会を開催し、動画を見ながら参加したサイクリスト同士で意見交換の場を設けることにより、サイクルイベントの定着やサイクルイベントへの愛着を深め、新規のサイクリストの誘客に繋げていきます。引き続き、市内におけるサイクルツーリズムの機運醸成を図るとともに、例年以上にサイクルツーリズムを推進し、地域振興に繋げて参ります。</p>
-----------------	---

【判定】 事業の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 地方創生に有効であった <input type="checkbox"/> 地方創生に有効とは言えない
---------------	--